

令和8年度 当初予算の概要

インフレ時代の豊かさと幸せを



松本市 財政部 財政課

目 次

1 予算編成の取組み	3
(1) 予算編成方針	
(2) 予算の規模	
(3) 一般会計当初予算の推移	
(4) 会計別歳入歳出予算額	
2 重点戦略事業	7
3 松本市宿泊税活用事業	27
4 空港対策関連事業	29
5 最終処分場再整備関連事業	30
6 一般会計予算額	31
(1) 岁入予算	
(2) 岁出予算(款別)	
(3) 岁出予算(性質別)	
7 資料編	34
(1) 市債残高・基金の状況	
市債残高・基金残高の推移	
市債残高・基金の状況(一般会計)	
(2) 市債・基金の主な活用状況	

1 予算編成の取組み ▶ (1) 予算編成方針

- 1 基本構想2030に掲げる「一人ひとりが豊かさと幸せを実感できるまち」の実現をより確実なものへ
- 2 5つの重点戦略を引き続き推進
(人口定常化、新交通、市街地活性、地域拠点、グリーン・デジタル)
- 3 インフレ社会に対応し、未来志向の投資と財政の持続可能性を考慮したバランスの取れた予算

1 予算編成の取組み ▶ (2) 予算の規模

一般
会計

1,149億8,000万円

前年度比 + 46億2,000万円 +4.2%

特別
会計
(9)

536億7,638万円

前年度比 +4億7,477万円 +0.9%

企業
会計
(6)

290億4,676万円

前年度比 +22億5,525万円 +8.4%

全会計 1,977億 314万円

前年度比 +73億5,002万円 +3.9%

一般会計の主な増減

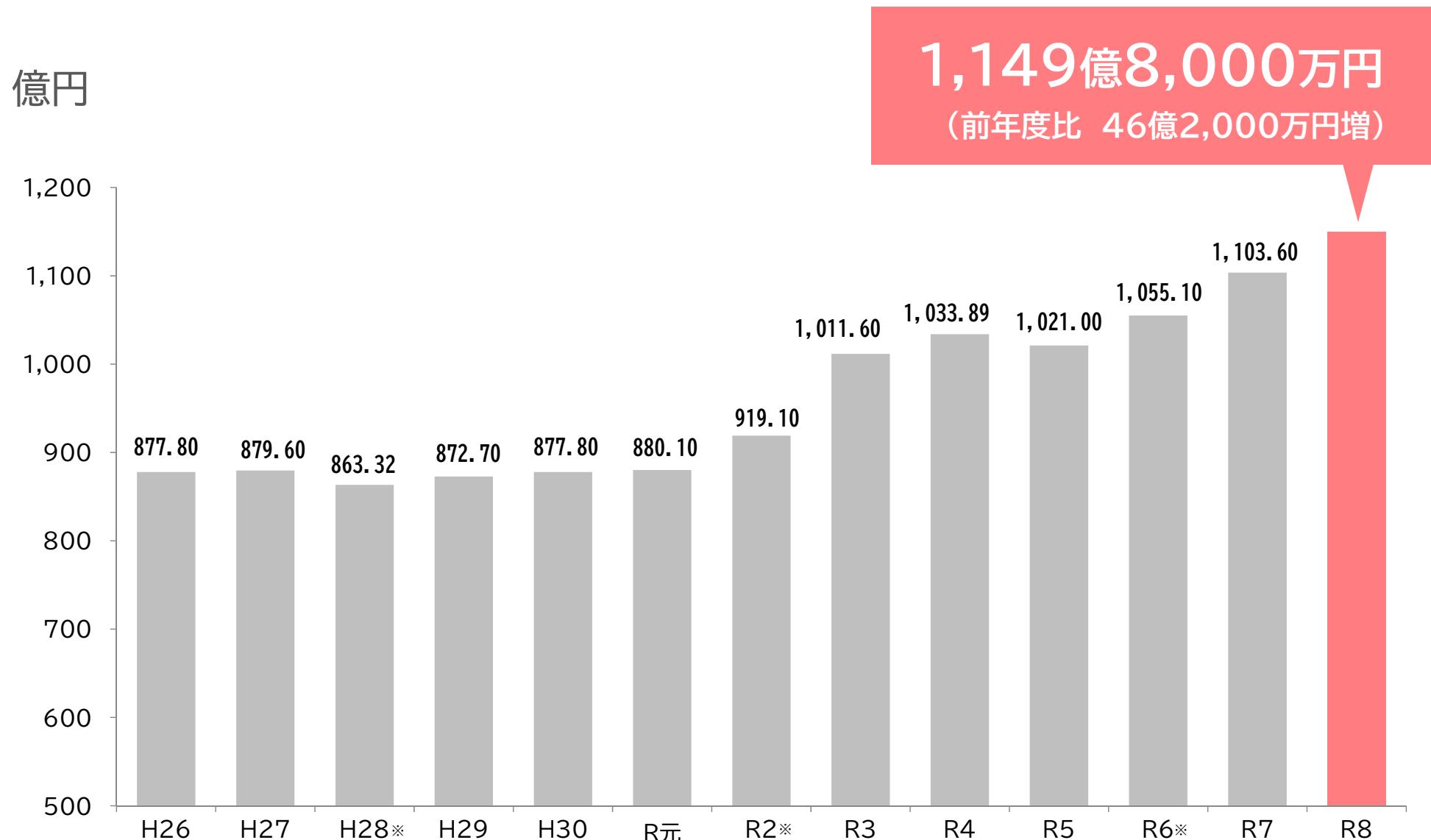
↗ 増要因

人件費	約 11億9, 200万円
東アジア文化都市事業（文化振興推進費）	1億9, 000万円
まつもと市民芸術館施設・設備整備事業 (まつもと市民芸術館管理運営費)	約 17億4, 700万円
自立支援福祉事業	約 3億3, 400万円
私立保育所等運営事業	約 5億4, 900万円
エコトピア山田再整備事業	約 5億8, 300万円
上高地対策事業	約 2億3, 200万円
道路改良事業（地方創生推進） ※市道7553号線（月見橋）等	約 3億6, 300万円
松本城三の丸エリア整備事業	約 1億8, 700万円
アルプス公園魅力向上事業	約 2億 800万円

↘ 減要因

定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	約 ▲3億3, 100万円
保育園大規模改造事業	約 ▲3億7, 400万円
村井駅周辺整備事業	約 ▲4億3, 200万円
長寿命化改良事業 ※小学校	約 ▲7億1, 600万円
旧市立博物館解体事業	約 ▲4億円

1 予算編成の取組み ▶ (3) 一般会計当初予算の推移



* 平成28年度、令和2年度、令和6年度は、骨格予算のため6月補正後の予算額

* 令和2年度6月補正後には、新型コロナウイルス感染症対応に特化した4月補正、5月補正及び6月補正（その2）の額は含まないもの

1 予算編成の取組み ▶ (4) 会計別歳入歳出予算額

(単位：千円)

会 計 名		令和8年度	令和7年度	増 減 額	対前年度増減率 (%)	
		当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	(a)-(b)	8年度/7年度	7年度/6年度
一般会計		114,980,000	110,360,000	4,620,000	4.2	9.0
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付金	27,740	31,880	△ 4,140	△ 13.0	43.7
	靈園	135,610	170,420	△ 34,810	△ 20.4	△ 11.0
	国 民 健 康 保 険	21,579,350	22,089,140	△ 509,790	△ 2.3	△ 2.2
	(事 業 勘 定)	21,507,360	22,013,520	△ 506,160	△ 2.3	△ 2.3
	(直 診 勘 定)	71,990	75,620	△ 3,630	△ 4.8	26.9
	後 期 高 齢 者 医 療	4,619,870	4,149,430	470,440	11.3	4.2
	介 護 保 険	24,692,170	24,056,940	635,230	2.6	3.4
	公 設 地 方 卸 売 市 場	505,050	497,200	7,850	1.6	2.0
	市 街 地 駐 車 場 事 業	223,010	246,030	△ 23,020	△ 9.4	△ 6.6
	奈 川 觀 光 施 設 事 業	193,840	178,650	15,190	8.5	△ 2.6
企 業 会 計	松 本 城	1,699,740	1,781,920	△ 82,180	△ 4.6	44.6
	小 計	53,676,380	53,201,610	474,770	0.9	1.9
企 業 会 計	水 道 事 業	8,800,350	8,301,740	498,610	6.0	9.1
	下 水 道 事 業	13,227,500	11,460,030	1,767,470	15.4	△ 12.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	109,670	145,040	△ 35,370	△ 24.4	5.5
	地 域 排 水 施 設 事 業	148,140	163,130	△ 14,990	△ 9.2	△ 9.8
	病 院 事 業	6,153,590	6,141,590	12,000	0.2	3.3
	上 高 地 觀 光 施 設 事 業	607,510	579,980	27,530	4.7	12.6
	小 計	29,046,760	26,791,510	2,255,250	8.4	△ 2.5
合 計		197,703,140	190,353,120	7,350,020	3.9	5.2

2 重点戦略事業(集計)

重点戦略	合 計		内 訳					
			◎ 新規		○ 拡充		◇ 継続	
	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額
① 人口定常化戦略	53	22億6,229万円	13	2億2,111万円	11	11億6,915万円	29	8億7,203万円
② 新交通戦略	23	20億1,798万円	1	1億6,017万円	6	4億8,060万円	16	13億7,721万円
③ 市街地活性戦略	46	19億8,855万円	14	3億 8万円	18	9億9,433万円	14	6億9,414万円
④ 地域拠点戦略	19	8億2,770万円	3	4,826万円	4	2億 69万円	12	5億7,875万円
⑤ グリーン・デジタル戦略	28	9億1,494万円	8	1億 165万円	8	4億4,560万円	12	3億6,769万円
合 計	169	80億1,146万円	39	8億3,127万円	47	32億9,037万円	83	38億8,982万円

2 重点戦略事業(主な事業－①人口定常化戦略 1/2)

1 ◎ 山間地校の新たな学び支援事業 (特色・魅力のある学校づくり事業費)

【1,015万円】 教育政策課

山間地校に通う子どもたちが、多様な他者の考え方につれて
学べる環境を構築するため、オンライン機器の導入や学校間
の移動手段を確保します。

■令和8年度事業概要

- ・オンライン関連機器の導入
- ・安曇、大野川、奈川小中学校児童生徒の交流及び
探究学習用移動支援
- ・奈川、大野川中学校間合同授業用送迎支援



3 ◎ 市立特別支援学校設置事業

【1億1,083万円】 学校教育課



特別な支援が必要な児童生徒も地域で学べるインクルーシブ
な教育環境を段階的に整備するため、令和11年度の市立特別
支援学校小学部開校に向けた設置準備を進めます。

■スケジュール

- ・令和 9年度 源池小学校に県立寿台支援学校分教室を設置
- ・令和11年度 同小学校に市立特別支援学校小学部を併置

■総事業費 26億5,958万円

■面積 1,500m²

■令和8年度事業概要

基本・実施設計(2年目)

2 ◎ 乗鞍地域移住者向け住宅整備事業 【564万円】 移住交流推進室



乗鞍地域では移住者向け住宅が不足しているため、利用されて
いない大野川小中学校宮の原教員住宅の一部を、公募による民
間事業で移住者専用住宅として活用します。

■令和8年度事業概要

- ・民間活用に向けた改修工事
(宮の原教員住宅の下記区画)
 - ✓ 12号、13号 (世帯向け)
 - ✓ 14号～17号 (単身向け)
- ・景観整備のための樹木伐採



4 ◎ 世界とつながる探究の学び充実事業 (学校教育情報化推進事業費)



【813万円】 学校教育課

市内全ての中学生が、世界の多様な大人の生き方や価値観に触れ、
グローバルな視点を養うことができるよう、ＩＣＴを活用した探究
への授業支援サービスを導入します。

■令和8年度事業概要

- 教育プログラム「Inspire High」(インスピア・ハイ)の導入、運用
- ・利用者 中学校2年生及び教員
- ・内容 世界で活躍する著名人等の動画視聴、全国のプログラム
利用者と意見・感想の共有、探究の手法についてのレク
チャー動画視聴等

2 重点戦略事業(主な事業－①人口定常化戦略 2/2)

5 ○ 学校給食費負担軽減事業 (学校給食物資購入事業費)

【7億7,035万円】 学校給食課

国が令和8年4月から公立小学校の給食費を子ども1人当たり月5,200円支援する予定を受け、支援基準額を超過する額を市が公費負担し、小学校給食費を無償化します。

■令和8年度事業概要（市費負担分：1億6,220万円）

(小学校)

給食費6,115円と国基準額5,200円の差額915円を市費で負担し無償化

(中学校)

市費で1,509円を公費負担し、保護者負担額を令和4年度時点の給食費5,724円に据置（令和5年度からの継続事業）



6 ○ 若者の地域参画プラットフォーム事業 (若者参画推進事業費)

【1,836万円】 若者参画課

若者の地域参画の拠点づくりを行うため、新たに松本市ユースセンターを設置します。

■令和8年度事業概要

- ・中心市街地に若者が集える地域参画の拠点（ユースセンター）整備
- ・ユースサポーターの設置
- ・ユースワーカー養成講座の実施
- ・「ぼくらのまつもとデジタルマップ」を活用した情報発信



7 ◇ 地域型保育事業（補助金）

【3億 285万円】 保育課



待機児童等を解消するため、民間事業者による小規模保育事業所の開設経費を補助します。

■令和8年度募集内容

- ・事業者数 3者
- ・施設形態 小規模保育事業所A型（0～2歳児）
- ・開設時期 令和9年4月1日
- ・受入想定人数 57名（19名/施設×3施設）
- ・補助率 総事業費の3/4以内（県1/2、1/4市）

8 ○ 遊戯室空調整備事業

【3,476万円】 保育課



園児の生活環境の改善を図るため、市内公立の保育園及び幼稚園の遊戯室にエアコンを整備します。

■事業概要

- ・事業年度 令和7年度～令和12年度
- ・対象施設 保育園41園、幼稚園3園
- ・稼働開始 令和8年7月から

■整備内容

リースによる設計施工の一括発注

2 重点戦略事業(主な事業－②新交通戦略)

1 ○ 総合交通戦略推進事業

【2,432万円】交通ネットワーク課

「人」中心のまちづくりや脱炭素社会の実現を図るため、次期「松本市総合交通戦略」を策定し、戦略に位置付けた交通施策を推進します。

■令和8年度事業概要

- ・令和7年度実施の基礎調査の詳細分析
- ・総合交通戦略の評価検証及び次期戦略の策定
- ・中心市街地道路計画及びフリンジ駐車場分析・検討等

3 ○ 路線バス公設民営事業 (公共交通公設民営化事業費)

【3億9,908万円】公共交通課

持続可能な公共交通とするため、路線バスの公設民営事業を行います。

■令和8年度事業概要

- ・エリア一括・長期協定による路線バスの運行
- ・ダイヤ改正に向けた取り組み
 - ✓ 乗降データやODデータ等による利用実態の把握
 - ✓ 運行事業者等とのダイヤ改正にかかる会議の実施
- ・朝日広丘線バスの運行費の一部負担
(今井地区の一部を通るルートの運行分)
- ・第2期協定の締結に向けた調査



2 ○ 交通決済キャッシュレス化事業

【3,465万円】交通ネットワーク課

市内の公共交通の利便性を高め、利用を促進するため、キャッシュレス決済環境の向上を図ります。

■経過

- ・令和4年度 実証実験
- ・令和5年度 本格運用、タッチ決済機能拡充
- ・令和8年度 地域連携ICカードシステムの供用開始

■令和8年度事業概要

- ・キャッシュレスシステムの運用
(TicketQR、クレジットタッチ、地域連携IC)
- ・キャッシュレスデータに基づく路線バスの評価検証



4 ○ 地域ボランティア輸送等支援事業

【123万円】公共交通課

市内のボランティア組織等が運行する、道路運送法上の許可・登録を要しない輸送サービスに対して補助を行います。



■補助対象経費

- ・自動車保険料（上限30万円）（1日1台1,100円）
- ・高齢者等乗合タクシー利用助成金
- ・需用費（消耗品、印刷製本費等）の1/2（上限5万円）
- ・車両リース料の1/2（上限15万円）

2 重点戦略事業(主な事業－③市街地活性戦略 1/2) 【えきまえエリア】

令和6年度 中心市街地再設計検討会議

将来の見取り図を提言

市の計画に反映・事業着手

えきまえエリアビジョン

見取り図を具現化
えきまえの構想図を
市民と共有



パブリックライフを
充実させる
開発と景観の調和

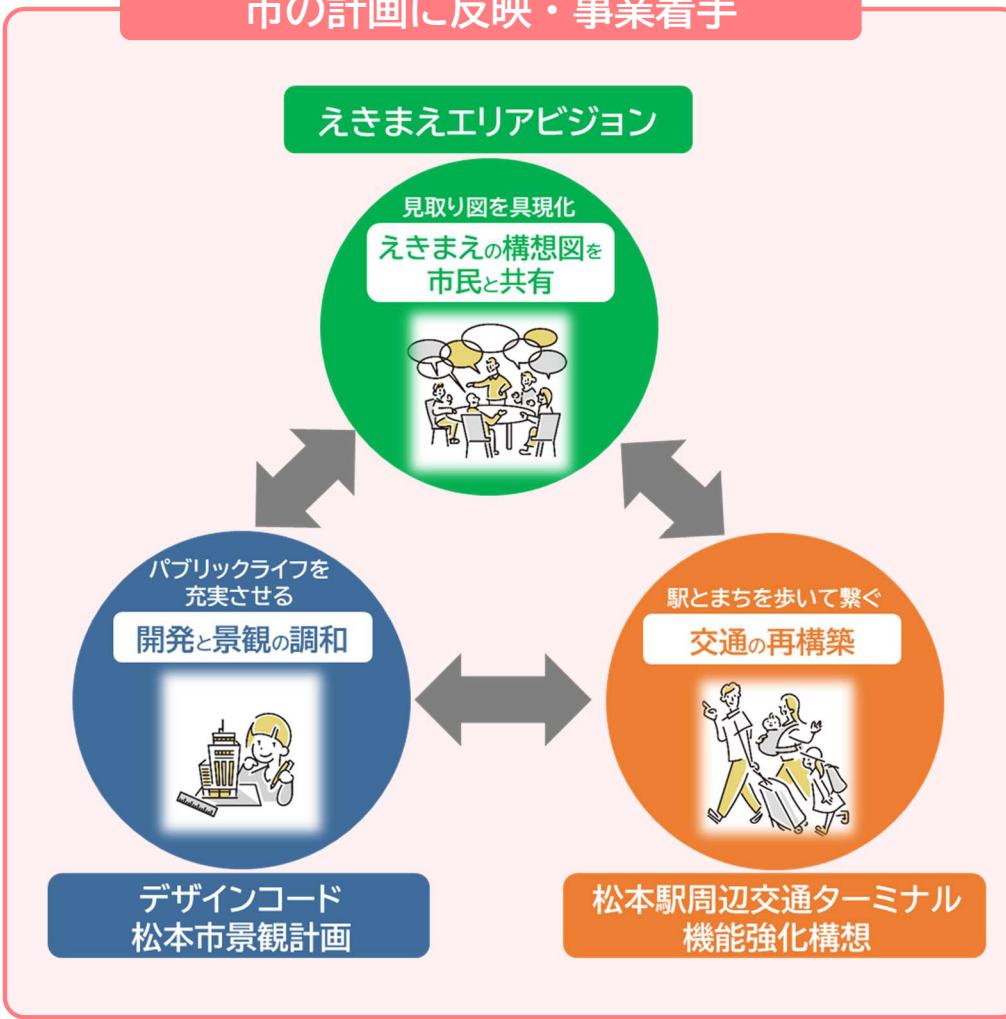


デザインコード
松本市景観計画

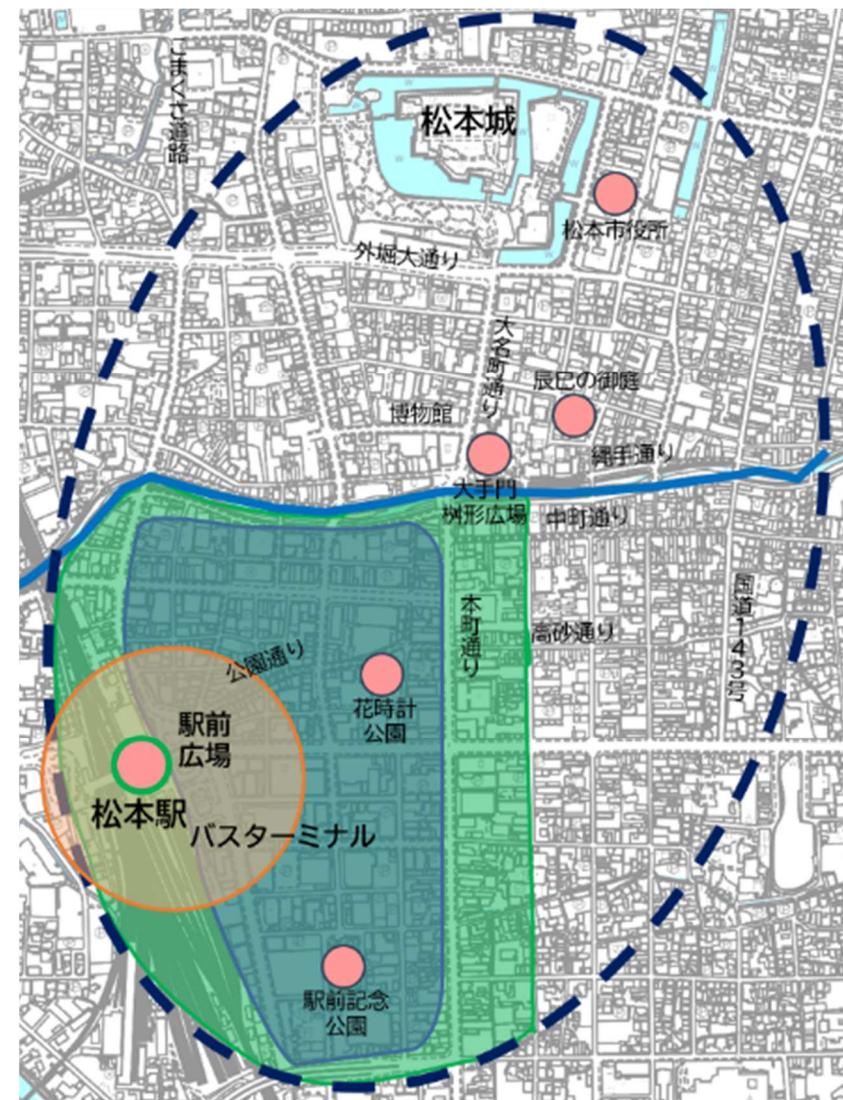
駅とまちを歩いて繋ぐ 交通の再構築



松本駅周辺交通ターミナル 機能強化構想



えきしろ空間



2 重点戦略事業(主な事業－③市街地活性戦略 1/2) 【えきまえエリア】

1

◎ えきしろ空間活性事業

【2,922万円】 中心市街地活性本部

中心市街地再設計検討会議からの提言を踏まえ、松本駅周辺から松本城までの中心核エリア（えきしろ空間）の活性に向けた取組みを行います。

■令和8年度事業概要

えきまえエリアビジョン策定、えきしろ空間活性協議会の運営、市民参加イベントの実施、パブリックスペースを活用した社会実験

2

◎ 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業

【8,890万円】 交通ネットワーク課

観光、商業、交流の拠点として松本駅と周辺市街地の賑わいを向上させるため、「松本駅周辺交通ターミナル機能強化構想」の策定や周辺施設の再整備等を行います。

■令和8年度事業概要

機能強化構想の策定、「駅まち空間デザイン検討会議」の開催、松本駅前広場へのデジタルサイネージ（総合案内・発便案内）の設置

3

○ 景観計画推進事業

【1,215万円】 都市計画課

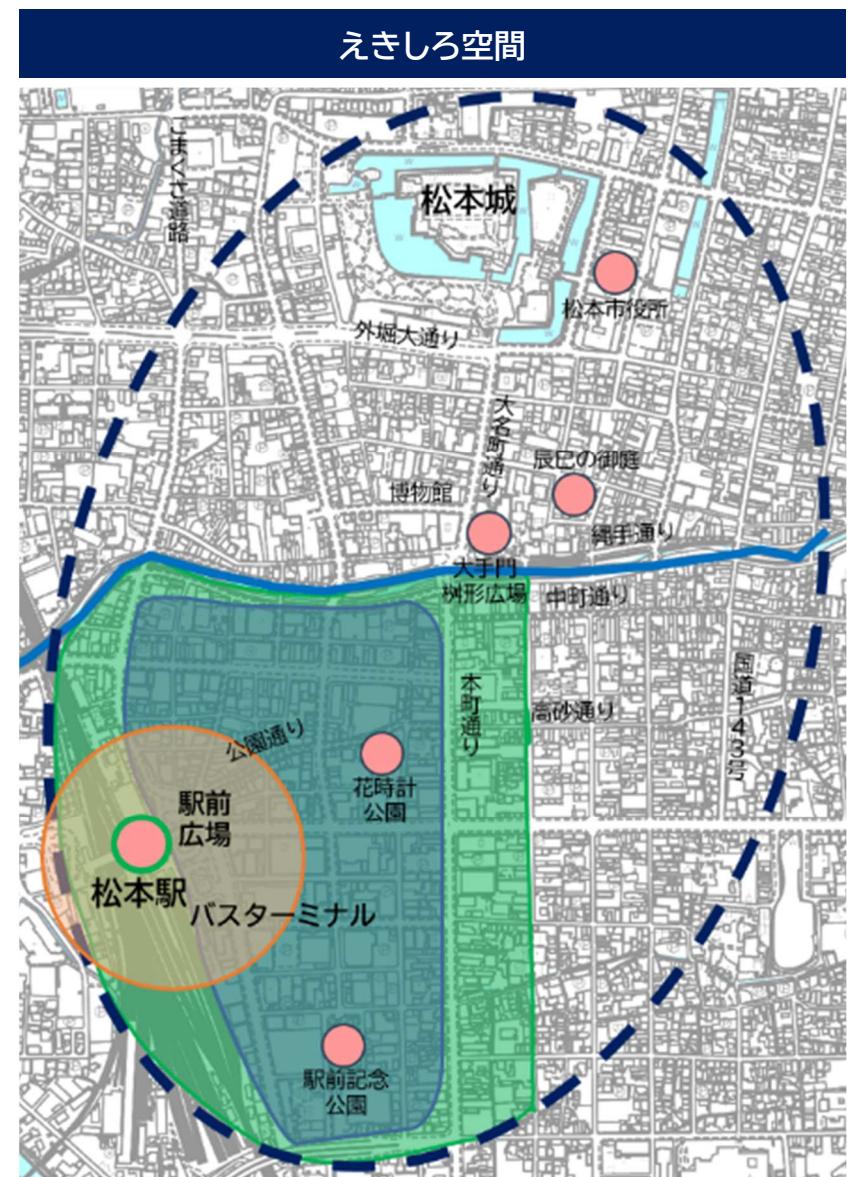
松本の良好な景観を保全・形成するため、景観計画の推進や松本市屋外広告物条例に基づく指導等を行います。

■令和8年度事業概要

重点地区指定の検討（松本駅東・旧開智学校周辺）、松本駅東地区周辺の「デザインコード」の策定

※ デザインコード

エリア毎の空間利活用イメージを共有するため、公共空間、建物、夜間景観、眺望、屋外広告物等の方向性を見える化するもの

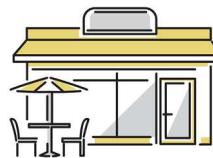


2 重点戦略事業(主な事業－③市街地活性戦略 2/2)

4 ◎ 商店街空き店舗改裝支援事業 (商業振興事業費)

【1,000万円】商工課

商店街の空き店舗を解消するため、改裝に要する経費を補助します。



■補助制度の概要

- ・対象経費 (借主) 商店街の空き店舗に新たに出店し、当該空き店舗の改修等に要する経費
- （貸主） 商店街の空き店舗を賃貸する目的で、当該空き店舗の改修等を行うための経費
- ・補助率 1/3以内（補助上限100万円）

6 ◎ 本庁舎側敷地利活用検討事業

【641万円】中心市街地活性本部

※債務負担行為 限度額：567万円 期間：令和8年度～令和9年度

新たな公共空間として生み出される現在の本庁舎側敷地の将来的な利活用について、市民とともに多角的な検討を進めます。

■令和8年度事業概要

- ・本庁舎側敷地の価値や魅力などを多角的に学び、将来的な整備に引き継ぐための連続セミナーの開催
- ・次代を担う若者との対話
- ・関心を持つ全ての方が参加できるアイデア募集及び展示



5 ◎ 中小企業金融対策事業（ビルドアップ松本資金）

【670万円】商工課

中心市街地における民間投資を促進するため、改裝費や物件取得費などの設備投資に使える制度融資メニュー「ビルドアップ松本資金」を新設し、信用保証料の一部を補助します。

■「ビルドアップ松本資金」の制度概要

- ・融資限度額 1億円
- ・融資期間 15年以内（据置2年以内）
- ・補助率 信用保証料の4/5

※法人登記地及び個人住所は市外、県外でも可

7 ○ 東アジア文化都市事業 (文化振興推進費)

【2億円】文化振興課



日本・中国・韓国の3か国から、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、多様なイベントを通じて、都市相互の文化理解・魅力発信・国際交流を行う「東アジア文化都市」を松本市で通年開催します。

■令和8年度事業概要

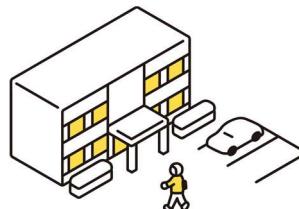
- ・各選定都市開閉幕式典への参加
- ・開幕イベント、式典の開催
- ・企画推進ディレクター等によるコア事業の実施
- ・各選定都市との交流事業
- ・閉幕式典の開催

2 重点戦略事業(主な事業－④地域拠点戦略)

1 ○ 新庁舎建設事業

【1億7,028万円】総合戦略室

将来にわたり来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して質の高い行政サービスが提供できる環境を整えるため、現庁舎の建て替えを進めます。



■令和8年度事業概要

- ・設計施工業者選定の公募書類作成、窓口実態調査等
- ・設計条件の検討に伴う現状のオフィス備品や保存文書量調査等
- ・新庁舎敷地内の民有地に係る不動産鑑定及び補償算定
- ・地質調査（東庁舎敷地周辺3か所）
- ・（仮称）松本市役所保健所庁舎設計（実施設計）

3 ◇ 地域重点プロジェクト事業 (地域づくり推進事業費)

【1,780万円】地域づくり支援課

地域課題解決や地域活性化を図るために、緩やかな協議体等が重点的に推進する事業に対し、補助金を交付します。



■補助制度の概要

- ・対象事業 地区を対象として、地域課題の解決や地域活性化に取り組む事業
- ・対象者 緩やかな協議体又は地区町会連合会等
(上記に準ずる地域運営組織、上記と協働して事業を実施する団体含む。)
- ・補助率 対象経費の8/10以内又は10/10以内
(補助期間最大3年を通じて上限1,000万円)

2 ○ 町会デジタル化支援事業 (町会関係費)

【222万円】地域づくり支援課

町会活動の効率化を図り、生まれた余力を地域課題解決等に活用できるよう、デジタル化を支援します。



■令和8年度事業概要

- ・市町会連合会と市との協働によるプロジェクトチームの設置
- ・町会へのアンケート・ヒアリングによる機能ニーズ把握
- ・既存アプリの調査・評価、導入アプリの検討
(情報配信、連絡、イベント管理等)
- ・モデル町会の選定、実証実験

4 ◇ 時代に即した持続可能な消防団への改革事業 (人件費、消防団員費、消防活動費)

【1,817万円】消防防災課

消防団員の待遇改善や負担軽減等を図るため、改革に向けた各種事業を通じて、特に女性と若者の入団を促進します。

■令和8年度事業概要

- ・副団長に女性を登用
- ・団員の各種免許等取得費補助
- ・消防団員等福祉共済加入掛金の加入補助
- ・出動時に団員の自家用車両に適用される車両保険加入
- ・消防団員出動報告システムの運用
- ・消防団施設利用補助（電子クーポン）



2 重点戦略事業(主な事業-⑤グリーン・デジタル戦略)

1 ◎ 市民アクションプラン推進事業

【1,627万円】環境・地域エネルギー課

「2050ゼロカーボンシティ」実現に向け、市民運動として広げるため、「知ろう！聞こう！始めよう！」をキーワードに「ゼロカーボン市民アクションプラン」を推進します。



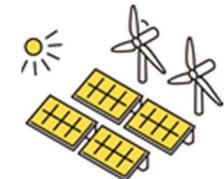
■令和8年度事業概要

- ・アクションプラン周知啓発のためのホームページの作成
- ・ゼロカーボンに係る相談会の開催
- ・若年層や子育て世代が対話により行動変容できるような場の提供
- ・市内の高校生や大学生等の若者を対象とした、市民行動を促すアクションリーダーの養成
- ・家庭における再エネ電力への切替え促進等

2 ◎ 地域エネルギー導入支援事業

(ゼロカーボン推進事業費)

【5万円】※ 環境・地域エネルギー課



地産地消・地域裨益による脱炭素の加速化及び地域とエネルギーの共生を図るため、新たに設置する再エネ設備の固定資産税相当額について補助します（現行制度を一部見直して新設）。

■現行制度（太陽光発電加速化補助事業）

太陽光発電にかかる固定資産税の課税相当額の一部を補助

■新制度（地域エネルギー導入支援事業）

下記の発電事業並びに熱供給事業の設置事業者に対して、類型に応じ、固定資産税の課税相当額の全部又は一部を補助
・太陽光、水力、バイオマス等

※令和8年度の固定資産税額確定後、追加案件は補正で対応します。

3 ○ 市施設の鍵デジタル化事業

【1,328万円】DX推進本部

市民の利便性向上及び適切な施設管理等のため、公共施設案内・予約システムを利用した市施設の鍵のデジタル化を行います。

■令和8年度事業概要

- ・令和7年度に実証実験を行ったスマートロックシステムの本格導入
- ・地区公民館、体育施設、学校施設（93施設）に電子キー ボックスを設置
- ・実証実験を経て必要と判断されたものについてシステム改修を実施

4 ○ オンライン相談窓口システム運用事業 (OA機器整備事業費)

【1,672万円】DX推進本部



市民サービスの更なる向上を図るため、地域の拠点施設等と市役所をつなぐオンライン相談窓口を設置、運用します。

■令和8年度事業概要

- ・オンライン相談窓口システムの運用
<地域拠点側 7か所>
設置済：なんなんひろば、四賀・波田支所、 笹賀・島内出張所
R8年度増設：芳川・梓川出張所
<市職員側 18か所>

2 重点戦略事業(一覧)

人口定常化戦略	53事業	22億6,229万円
安心して結婚、出産、育児ができる環境整備に取り組むとともに、女性と若者に選ばれ現役の子育て世代を中心とした移住・定住を目指し、人口維持・増加にチャレンジします。	◎ 新規 13事業 ○ 拡充 11事業 ◇ 継続 29事業	2億2,111万円 11億6,915万円 8億7,203万円
① 結婚、妊娠、出産、子育て支援の充実	19事業	16億8,285万円
○ 保育園・幼稚園医療的ケア児支援事業（保育所管理運営費）	146万円	保育課
○ 遊戯室空調整備事業	3,476万円	
○ 5歳児健康診査・相談事業（母子健康対策費）	14万円	健康づくり課
○ 学校医療的ケア児支援事業（学校支援事業費）	1,310万円	学校教育課
○ 福祉医療費給付制度負担軽減事業 (障がい者福祉費、児童福祉総務費) (福祉医療費給付事業費)	2億5,238万円	障がい福祉課 こども福祉課
○ 保育士移住支援事業（補助金）	180万円	保育課
○ 産後ケア事業（少子化対策事業費）	2,059万円	健康づくり課
○ 不妊治療助成事業（少子化対策事業費）	2,572万円	
○ 学校給食費負担軽減事業（学校給食物資購入事業費）	7億7,035万円	学校給食課
◇ 結婚支援事業	7,155万円	若者参画課
◇ 放課後子ども教室推進事業	897万円	こども育成課
◇ 子育て支援クーポン事業	987万円	こども育成課 こども福祉課 保育課
◇ ヤングケアラー支援事業（児童福祉事務費）	171万円	こども福祉課
◇ 子どもの居場所づくり推進事業	803万円	
◇ 地域型保育事業（補助金）	3億 285万円	
◇ 保育料軽減事業	1億1,076万円	保育課
◇ 一時預かり事業電子化事業（保育所管理運営費）	62万円	
◇ 1か月児健診事業（母子健康対策費）	781万円	
◇ こどものインフルエンザ予防接種助成事業（各種予防接種事業費）	4,038万円	健康づくり課

2 重点戦略事業(一覧)

人口定常化戦略	53事業	22億6,229万円
安心して結婚、出産、育児ができる環境整備に取り組むとともに、女性と若者に選ばれ現役の子育て世代を中心とした移住・定住を目指し、人口維持・増加にチャレンジします。	◎ 新規 13事業 ○ 拡充 11事業 ◇ 継続 29事業	2億2,111万円 11億6,915万円 8億7,203万円
② 多様で最適な教育環境の整備	20事業	3億7,035万円 担当
○ 部活動地域展開事業（文化）		150万円 文化振興課
○ 山間地校の新たな学び支援事業（特色・魅力のある学校づくり事業費）		1,015万円 教育政策課
○ 小中学校校外活動支援事業（学校支援事業費）		2,881万円
○ 市立特別支援学校設置事業		1億1,083万円 学校教育課
○ 世界とつながる探究の学び充実事業（学校教育情報化推進事業費）		813万円
○ リーディングスクールMatsuotoサポート事業 (特色・魅力のある学校づくり事業費)		1,536万円 教育政策課
○ 部活動地域展開事業(人件費、部活動展開事業費)		2,636万円
◇ 部活動地域展開事業（スポーツ）		548万円 スポーツ事業推進課
◇ 学都松本寺子屋事業		445万円
◇ 小規模特認校制通学支援事業（特色・魅力のある学校づくり事業費）		170万円 教育政策課
◇ 教員研修推進事業		149万円
◇ オンライン教育支援センター管理運営費 (人件費、不登校児童生徒支援事業費)		1,244万円
◇ 部活動指導員配置事業（学校支援事業費）		943万円
◇ フリースクール等利用児童生徒支援補助事業 (不登校児童生徒支援事業費)		324万円 学校教育課
◇ 遠距離児童通学費		2,074万円
◇ DX推進モデル校の先進的ICT環境整備事業 (学校教育情報化推進事業費)		183万円
◇ 地区公民館のフリースペース開放事業（公民館管理運営費）		548万円 生涯学習課
◇ コミュニティ・スクール（国型モデル校）事業 (人件費、コミニティ・スクール（国型モデル校）事業費)		804万円
◇ 教育文化センター再整備事業		6,495万円 教育政策課
◇ 学校給食センター再整備事業		2,994万円 学校給食課

2 重点戦略事業(一覧)

人口定常化戦略	53事業	22億6,229万円	
安心して結婚、出産、育児ができる環境整備に取り組むとともに、女性と若者に選ばれ現役の子育て世代を中心とした移住・定住を目指し、人口維持・増加にチャレンジします。	◎ 新規 13事業 ○ 拡充 11事業 ◇ 継続 29事業	2億2,111万円 11億6,915万円 8億7,203万円	
③ 女性と若者が挑戦できる環境づくり	8事業	7,637万円	担当
○ 男女共同参画計画策定事業（男女共同参画推進費）		319万円	人権共生課
○ 若者地域マッチング事業（若者参画推進事業費）		40万円	若者参画課
○ 若者と女性に選ばれる職場環境づくり推進事業（雇用対策事業費）		300万円	商工課
○ ジェンダー平等センター整備・運営事業 ○ (ジェンダー平等センター事業費)		984万円	人権共生課
○ 若者の地域参画プラットフォーム事業（若者参画推進事業費）		1,836万円	若者参画課
○ ふるさと起業家応援事業		1,098万円	アルプスリゾート整備本部
◇ 獎学金返還支援事業		2,960万円	若者参画課
◇ 若者チャレンジ応援事業（若者参画推進事業費）		100万円	
④ 現役・子育て世代の移住促進	6事業	1億3,272万円	担当
○ 乗鞍地域移住者向け住宅整備事業		564万円	移住交流推進室
○ まつもと暮らし誘致プロジェクト事業		1,741万円	
◇ U I J ターン就業移住支援事業		9,900万円	
◇ 空き家バンク運営事業		367万円	
◇ 新規就農者住宅支援事業（新規就農者育成事業費）		330万円	
◇ 移住創業支援事業（創業者支援事業費）		370万円	商工課

2 重点戦略事業(一覧)

新交通戦略	23事業	20億1,798万円
基幹道路、自転車交通、公共交通維持強化と移動支援ネットワークの構築による持続可能な交通網整備へ取り組むとともに、信州まつもと空港の新たな可能性を探ります。	◎ 新規 1事業 ○ 拡充 6事業 ◇ 継続 16事業	1億6,017万円 4億8,060万円 13億7,721万円
① 幹線バス路線の維持・強化	4事業	4億6,607万円 担当
○ 総合交通戦略推進事業		2,432万円 交通ネットワーク課
○ 交通決済キャッシュレス化事業		3,465万円
○ 路線バス公設民営事業（公共交通公設民営化事業費）		3億9,908万円 公共交通課
◇ 松本地域公共交通協議会事業（バス対策事業費）		802万円
② 移動支援ネットワークの構築	6事業	1億7,970万円 担当
○ 地域ボランティア輸送等支援事業		123万円 公共交通課
◇ 地域主導型公共交通事業（交通対策事業費）		3,381万円
◇ 交通空白地有償運送補助事業（交通対策事業費）		800万円
◇ 市営バス事業（バス対策事業費）		6,368万円
◇ A I デマンドバス事業		5,403万円
◇ 福祉100円バス助成事業		1,895万円
③ 信州まつもと空港の機能・施設の拡充	2事業	1億8,129万円 担当
○ 空港対策関連道路整備事業		1億6,017万円 建設課
◇ 信州まつもと空港運航支援事業（県営空港対策事業費）		2,112万円 公共交通課

2 重点戦略事業(一覧)

新交通戦略	23事業	20億1,798万円
基幹道路、自転車交通、公共交通維持強化と移動支援ネットワークの構築による持続可能な交通網整備へ取り組むとともに、信州まつもと空港の新たな可能性を探ります。	◎ 新規 1事業 ○ 拡充 6事業 ◇ 継続 16事業	1億6,017万円 4億8,060万円 13億7,721万円
④ 自転車活用先進都市の実現	7事業	2,638万円
○ 自転車通行空間整備事業（防災・安全）		1,920万円
○ 小規模自転車駐車場整備事業		212万円
◇ 幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事業 （自転車利用促進事業費）		150万円
◇ シェアサイクルヘルメット着用促進事業（自転車利用促進事業費）		4万円
◇ 松本駅サイクルステーション整備事業（自転車利用促進事業費）		159万円
◇ サイクルツーリズムプロモーション事業（自転車利用促進事業費）		154万円
◇ e-bikeレンタル事業（自転車利用促進事業費）		39万円
⑤ 需要に即した道路整備の推進	4事業	11億6,454万円
◇ 美ヶ原スカイライン（林道美ヶ原線）舗装補修事業 （単独林道整備事業費）		9,981万円
◇ 舗装長寿命化事業（地方創生推進） （道路橋りょう維持補修事業費（地方創生推進））		6,703万円
◇ 道路改良事業（地方創生推進）		3億8,702万円
◇ 橋りょう整備事業（地方創生推進）		6億1,068万円

自転車推進課

維持課

建設課

2 重点戦略事業(一覧)

市街地活性戦略	46事業	19億8,855万円	
国際文化観光都市の実現に向け、国際交流・持続可能で長期滞在型の観光づくり・多彩なアートを通じた文化産業の創出に取り組むとともに、中心市街地の再設計・再活性を推進します。	◎ 新規 14事業 ○ 拡充 18事業 ◇ 継続 14事業	3億 8万円 9億9,433万円 6億9,414万円	
① 中心市街地の再活性	11事業	4億2,339万円	担当
○ まちなかトライアル事業（商業振興事業費）		400万円	
○ まちなか賑わい創出事業（商業振興事業費）		100万円	
○ 商店街空き店舗改装支援事業（商業振興事業費）		1,000万円	商工課
○ 中小企業金融対策事業（ビルドアップ松本資金）		670万円	
○ 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業		8,890万円	交通ネットワーク課
○ えきしろ空間活性事業		2,922万円	
○ 本庁舎側敷地利活用検討事業		641万円	中心市街地活性本部
○ 松本城三の丸エリア整備事業		2億2,229万円	
○ 景観計画推進事業		1,215万円	都市計画課
○ 旧開智学校校舎管理事業		3,623万円	博物館
◇ 交通まちづくりにぎわい創出事業		649万円	交通ネットワーク課
② 新たな産業の集積と振興	8事業	1億7,895万円	担当
○ 事務所誘致促進事業		480万円	
○ クラフトのまち推進事業		1,309万円	商工課
○ 人材確保支援事業（産業創発支援事業費）		360万円	
○ スタートアップ推進事業		990万円	
○ 都市計画策定事業		2,602万円	都市計画課
◇ 松本ヘルス・ラボ推進事業		3,256万円	
◇ I C T活用地域産業振興事業（産業創発支援事業費）		3,971万円	商工課
◇ 工業ビジョン推進事業（産業創発支援事業費）		4,927万円	

2 重点戦略事業(一覧)

市街地活性戦略	46事業	19億8,855万円
国際文化観光都市の実現に向け、国際交流・持続可能で長期滞在型の観光づくり・多彩なアートを通じた文化産業の創出に取り組むとともに、中心市街地の再設計・再活性を推進します。	◎ 新規 14事業 ○ 拡充 18事業 ◇ 継続 14事業	3億 8万円 9億9,433万円 6億9,414万円
③ 国際文化観光都市の実現	27事業	13億8,621万円
○ 松本市多文化共生キーパーソン事業（多文化共生事業費）	28万円	人権共生課
○ 観光危機管理体制整備事業（観光総務費）【宿泊税活用事業】	607万円	
○ 持続可能な温泉地づくり事業（観光総務費）	4,600万円	
○ 観光魅力創造支援事業（観光総務費）【宿泊税活用事業】	3,250万円	観光ブランド課
○ 観光地域づくり推進事業（観光団体育成事業費）【宿泊税活用事業】	6,255万円	
○ 信州デスティネーションキャンペーン事業 （三ガク都誘客プロモーション事業費）	165万円	
○ 国際交流推進事業	333万円	移住交流推進室
○ 東アジア文化都市事業（文化振興推進費）	2億円	文化振興課
○ 国際音楽祭事業	1億8,720万円	国際音楽祭推進課
○ アルプスリゾートプランディング事業	2,057万円	アルプスリゾート整備本部
○ 国際観光都市推進事業（地域活性化起業人）	590万円	
○ 白馬村・長野市インバウンド観光連携事業（国際観光都市推進事業費）	856万円	観光ブランド課
○ 城下町松本フェスタ推進事業	9,877万円	
○ アルプスエリア観光案内看板整備事業（山岳観光施設整備事業費）	1,097万円	アルプスリゾート整備本部
○ 美ヶ原魅力向上事業（東山地域観光施設事業費）	5,829万円	観光ブランド課
○ 上高地保存活用推進事業	1,230万円	アルプスリゾート整備本部
○ 南・西外堀復元事業	6,516万円	松本城整備課 (松本城特会)

2 重点戦略事業(一覧)

市街地活性戦略	46事業	19億8,855万円	
国際文化観光都市の実現に向け、国際交流・持続可能で長期滞在型の観光づくり・多彩なアートを通じた文化産業の創出に取り組むとともに、中心市街地の再設計・再活性を推進します。	◎ 新規 ○ 拡充 ◇ 継続	14事業 18事業 14事業	3億 8万円 9億9,433万円 6億9,414万円
③ 国際文化観光都市の実現	27事業	13億8,621万円	担当
◇ オンライン国際交流事業		55万円	移住交流推進室
◇ 松本城世界遺産調査研究事業（松本城世界遺産推進事業費）		437万円	文化振興課
◇ 松本城世界遺産普及啓発事業（松本城世界遺産推進事業費）		50万円	
◇ 松本高山ロングトレイル整備推進事業 （アルプスリゾートブランディング事業費）		1,590万円	アルプスリゾート整備本部
◇ 海外誘客プロモーション事業（国際観光都市推進事業費）		1,834万円	観光ブランド課
◇ まちなか観光DX推進事業（観光戦略推進事業費）		507万円	
◇ 上高地対策事業		4億9,424万円	アルプスリゾート整備本部
◇ 台湾高雄市との中学生交流事業（学校行事運営費）		80万円	学校教育課
◇ 草間彌生顕彰事業（美術館事業費）		1,826万円	美術館
◇ 史跡松本城サイン・動線計画策定事業（単独松本城史跡整備事業費）		808万円	松本城整備課 (松本城特会)

2 重点戦略事業(一覧)

地域拠点戦略	19事業	8億2,770万円
脱東京一極集中のため、中心市街地、近郊郊外部、山間部それぞれにおける地域拠点機能の強化・拡充、自治組織の再構築による「多極集住」の実現を目指します。	◎ 新規 3事業 ○ 拡充 4事業 ◇ 継続 12事業	4,826万円 2億 69万円 5億7,875万円
① 新庁舎の建設整備	1事業	1億7,028万円
○ 新庁舎建設事業		1億7,028万円
② 地域拠点機能の強化・拡充	8事業	1億8,399万円
○ 公共施設マネジメント事業（公共施設マネジメント費）		963万円
○ 安曇支所整備改修事業(支所庁舎管理費)		3,641万円
◇ 公共施設公共Wi-Fi整備事業（情報化推進費）		1,030万円
◇ 地域づくり推進交付金事業（地域づくり推進事業費）		2,225万円
◇ 地域重点プロジェクト事業(地域づくり推進事業費)		1,780万円
◇ 地域チャレンジ応援事業(地域づくり推進事業費)		700万円
◇ 波田支所設備改修事業(支所庁舎管理費)		2,354万円
◇ 四賀支所庁舎等大規模改修事業		5,706万円
③ 自治組織の再構築	8事業	5,426万円
○ 町会デジタル化支援事業(町会関係費)		222万円
○ 防災計画改定等事業（防災対策費）		784万円
○ 持続可能な奈川地区推進事業（人件費、持続可能な奈川地区推進事業費）		889万円
○ 地区福祉ひろば利用促進事業(地区福祉ひろば管理運営事業費)		1,368万円
◇ 共助・公助による備蓄推進事業（防災対策費）		90万円
◇ 地域福祉活動推進事業		175万円
◇ 個別避難計画策定事業		81万円
◇ 時代に即した持続可能な消防団への改革事業 (人件費、消防団員費、消防活動費)		1,817万円
④ 近郊・山間部の拠点整備	2事業	4億1,917万円
◇ 波田駅周辺整備事業		2億5,176万円
◇ 村井駅周辺整備事業		1億6,741万円

2 重点戦略事業(一覧)

グリーン・デジタル戦略	28事業	9億1,494万円
再生可能エネルギーの普及やグリーンインフラの整備、DXの推進によるデジタルシティの推進を図ります。	◎ 新規 8事業 ○ 拡充 8事業 ◇ 継続 12事業	1億 165万円 4億4,560万円 3億6,769万円
① ゼロカーボンシティの実現	14事業	3億5,145万円 担当
○ 松本市小中学校環境教育アドバイザー業務支援事業 (環境基本計画推進事業費)	247万円	環境・地域エネルギー課
○ まつもとゼロカーボン実現計画改訂事業（ゼロカーボン推進事業費）	112万円	
○ 地域エネルギー導入支援事業（ゼロカーボン推進事業費）	5万円	
○ 市民アクションプラン推進事業	1,627万円	
○ 地域循環型農業推進事業（経営支援対策費）	468万円	農政課
○ ゼロカーボンパーク推進事業（ゼロカーボン推進事業費）	321万円	環境・地域エネルギー課
○ 乗鞍観光センター周辺整備事業 (乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費、観光施設費)	1億2,327万円	
△ 市有施設太陽光発電設備等導入事業（ゼロカーボン推進事業費）	161万円	環境・地域エネルギー課
△ 太陽光発電設備導入加速化事業（ゼロカーボン推進事業費）	383万円	
△ EVカーシェア導入事業（ゼロカーボン推進事業費）	456万円	
△ 脱炭素型大規模投資支援事業	5万円	商工課
△ 乗鞍ゼロカーボンパーク普及啓発事業 (乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業費、観光振興費)	143万円	アルプスリゾート整備本部
△ グリーンインフラ推進事業	748万円	
△ 住まいのゼロカーボン推進事業	1億8,142万円	住宅課
② 森林整備・森林資源活用	5事業	2億5,864万円 担当
○ 森林林業循環型地域づくり事業（木材利用推進事業費）	1,523万円	森林環境課
○ 松枯れ対策事業（森林再生活用事業費）	2億 449万円	
○ 森林経営管理制度推進事業	1,518万円	
△ 市民と森林をつなぐ事業（森林再生活用事業費）	90万円	
△ カラマツ材販路拡大事業（木材利用推進事業費）	2,284万円	

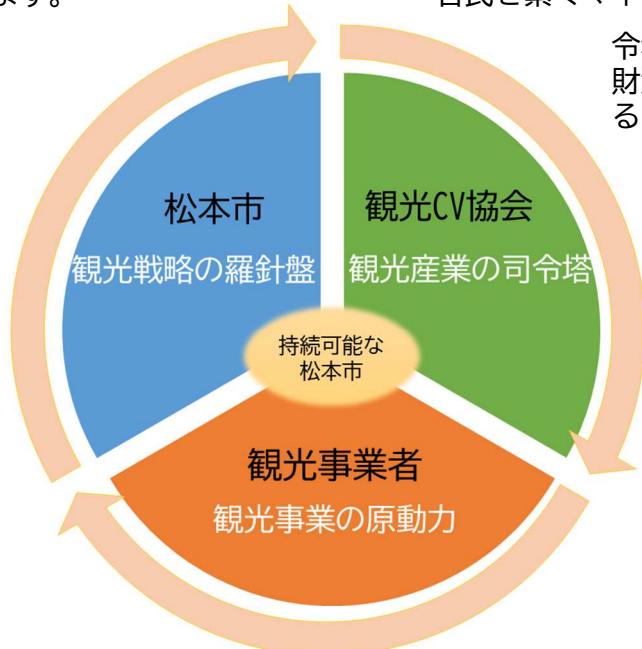
2 重点戦略事業(一覧)

グリーン・デジタル戦略	28事業	9億1,494万円
再生可能エネルギーの普及やグリーンインフラの整備、DXの推進によるデジタルシティの推進を図ります。	◎ 新規 8事業 ○ 拡充 8事業 ◇ 継続 12事業	1億 165万円 4億4,560万円 3億6,769万円
③ デジタルシティ松本のシンカ	3事業	9,157万円 担当
○ デジタルシティ松本推進事業	2,509万円	DX推進本部
◇ 電子クーポンシステム運用事業（業務システム事業費）	3,011万円	
◇ スマート農業推進事業	3,637万円	
④ デジタル市役所の実現	6事業	2億1,328万円 担当
○ 業務改善推進事業（行政改革推進費）	1,893万円	行政管理課
○ 次期ICT環境整備計画策定事業（OA機器整備事業費）	4,290万円	
○ オンライン相談窓口システム運用事業（OA機器整備事業費）	1,672万円	
○ 働き方に適したICT機器整備事業（OA機器整備事業費）	4,436万円	
○ 市施設の鍵デジタル化事業	1,328万円	
◇ スマート図書館事業（図書館システム管理費）	7,709万円	中央図書館

3 松本市宿泊税活用事業

宿泊税活用にあわせて、「松本市観光ビジョン」（令和6年3月策定）に記載された市との役割分担に基づき、松本観光コンベンション協会が独自の戦略を立て、事業を展開するため、組織体制の再構築を進めます。

松本市は、観光戦略の羅針盤として、地域ブランドの確立及び環境整備等、観光が根付く場所をつくり、方向付けを担います。



観光事業者は、観光の原動力として、宿泊、飲食、体験プログラム等の具体的なサービスを提供し、収益を上げて、顧客満足度を直接生み出す実行と価値創造の主役です。

目指す観光地像
【松本市観光ビジョン】
あなたと“いきたい”まち
～繋がる・触れる・彩る 松本～

【松本市観光地経営戦略（案）】
北アルプスから松本城へ
—地域と旅行者が共に創る持続可能な
観光地三ガク（岳・楽・学）都松本—

松本観光コンベンション協会は、観光産業の司令塔として、マーケティングに基づく戦略立案を行い、官民を繋ぐマネジメントを担います。

令和12年度までに自主財源比率を25%確保することを目指します。

【松本観光コンベンション協会の再構築】

◎ 観光地域づくり推進事業 ▶ 宿泊税充当 (観光団体育成事業費) 【6,255万円】

持続可能な観光地づくりの推進を図るため、(一社)松本観光コンベンション協会の体制強化及び新規事業に係る経費を負担します。

■令和8年度事業概要

- 専門人材の新規雇用 【2,530万円】
- 新規・拡充事業 【3,725万円】

体制強化の内訳	取り組む新規事業等
観光データ分析・DX推進マネージャー	<ul style="list-style-type: none">モバイル空間統計分析A I混雑状況可視化システム構築観光事業者平均給与調査観光案内所におけるA I活用研究
地域事業者支援マネージャー	<ul style="list-style-type: none">登録DMO観光事業者のE S（従業員満足度）向上セミナーステークホルダーとの意見交換
観光客満足度向上担当	<ul style="list-style-type: none">シビックプライド醸成足元ツアー観光ガイド登録制度構築コンテンツ開発／モデルコース造成観光客マナー啓発欧州向けプロモーション
総務担当	<ul style="list-style-type: none">観光庁審査対応ほか

○ 松本観光コンベンション協会強化事業 (観光団体育成事業費) 【1億5,707万円】

- 既存事業の再編 【4,744万円】
- 松本市観光情報センター拡充 【1,793万円】
- 継続事業 【9,170万円】
 - 観光事業費、コンベンション事業費等

3 松本市宿泊税活用事業

R8年度当初予算 1億5,091万円（うち、宿泊税充当額 1億2,694万円）

◎ 観光地域づくり推進事業（再掲）

【6,255万円】観光ブランド課

- ① 専門人材の新規雇用 【2,530万円】
- ② 新規・拡充事業 【3,725万円】



◎ 観光魅力創造支援事業（観光総務費）

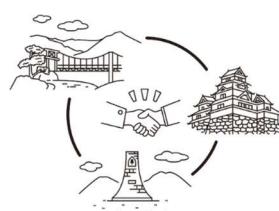
【3,250万円】観光ブランド課

市民と観光客がともに地域の魅力を育み創造するため、市内観光団体等が自主的に取り組むソフト事業を支援します。（R8～10年度）

■令和8年度事業概要

- ・交付対象者：旅館組合、観光協会等地域の観光振興に資する団体又は3者以上の宿泊事業者
- ・対象事業及び補助額

対象事業	補助率	上限額
ホスピタリティ向上・市民交流事業		100万円
冬季観光コンテンツの企画・造成		150万円
持続可能な観光地づくり	4/5	100万円
周遊・滞在を促進する観光商品化		150万円



◎ 徴税経費等 【4,299万円】宿泊税充当2,205万円 県委託金 2,094万円 市民税課

宿泊税徴収に係る経費（消耗品費、印刷費、郵送料、システム構築費、システム改修費、システム保守料）

◎ 観光危機管理体制整備事業（観光総務費）

【607万円】宿泊税充当 304万円 国庫補助金 303万円 観光ブランド課

危機、災害時の旅行者の安全確保と観光関連事業者の確実な事業継続を図るため、旅行者及び観光関連事業者の危機対応と備えに必要な内容を補完する計画を策定します。

■令和8年度事業概要

- ・観光危機管理計画の策定、関係者によるワークショップの開催、アドバイザーによる現地視察

◎ 山岳観光インフラ整備事業（山岳観光推進事業費）

【680万円】アルプスリゾート整備本部

市域内の登山道を整備し、山岳観光インフラの機能維持・向上を図るため、北アルプス登山道等維持連絡協議会への支援（補助）を実施します。



■令和8年度事業概要

- ・山小屋構成団体への支援（補助）

宿泊税の導入に伴い、入湯税は源泉保全に活用します。

⇒ ◎ 持続可能な温泉地づくり事業（観光総務費）

【4,600万円】観光ブランド課

4 空港対策関連事業

R8年度当初予算 1億6,314万円

市道整備関係 	◎ 空港対策関連道路整備事業費 ✓市道6028号線（神林） ✓市道6667号線（今井） ✓市道6032号線（神林） ✓市道6110・6722号線（今井） ✓市道6624号線（今井）	1億6,017万円	建設課
施設・設備整備関係 	○ 遊戯室空調整備事業費中 ✓和田保育園遊戯室空調整備 ✓神林保育園遊戯室空調整備	121万円	保育課
	○ 学校屋外運動場整備事業費中 ✓芝沢小学校屋外運動場整備	126万円	学校教育課
その他	○ 県営空港対策事業費中 ✓空港対策委員会活動費交付金	50万円	公共交通課

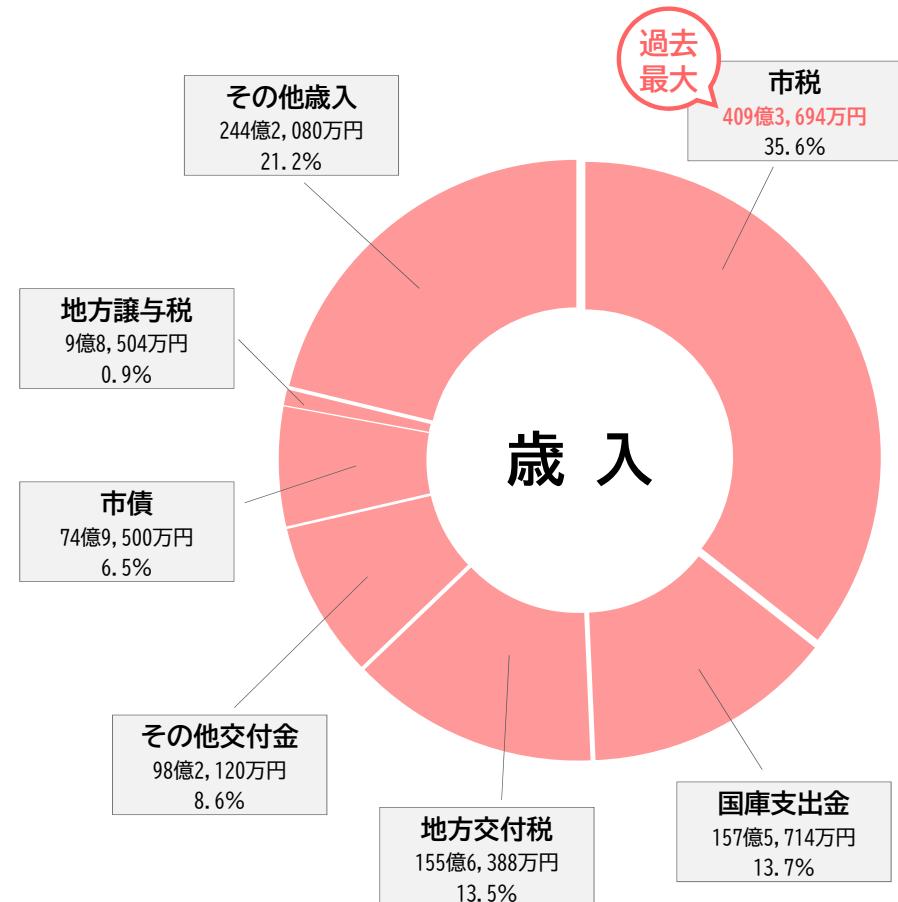
5 最終処分場再整備関連事業

R8年度当初予算 5億3,560万円

市道整備関係 	◎ エコトピア山田再整備関連道路整備事業費 ✓市道1699号線 ✓市道1035・1054号線	1億3,316万円	建設課
施設・設備整備関係 	○ 山田地区クラインガルテン整備事業費 ○ ごみ処理関連施設周辺整備対策事業費中 ✓下池周辺公園整備(維持管理) ✓市道拡幅に伴う本管及び簡易水道管布設替 ✓島内山田公民館代替駐車場整備	3億7,071万円 3,173万円	農政課 環境業務課

6 一般会計予算額 ▶ (1) 岁入予算

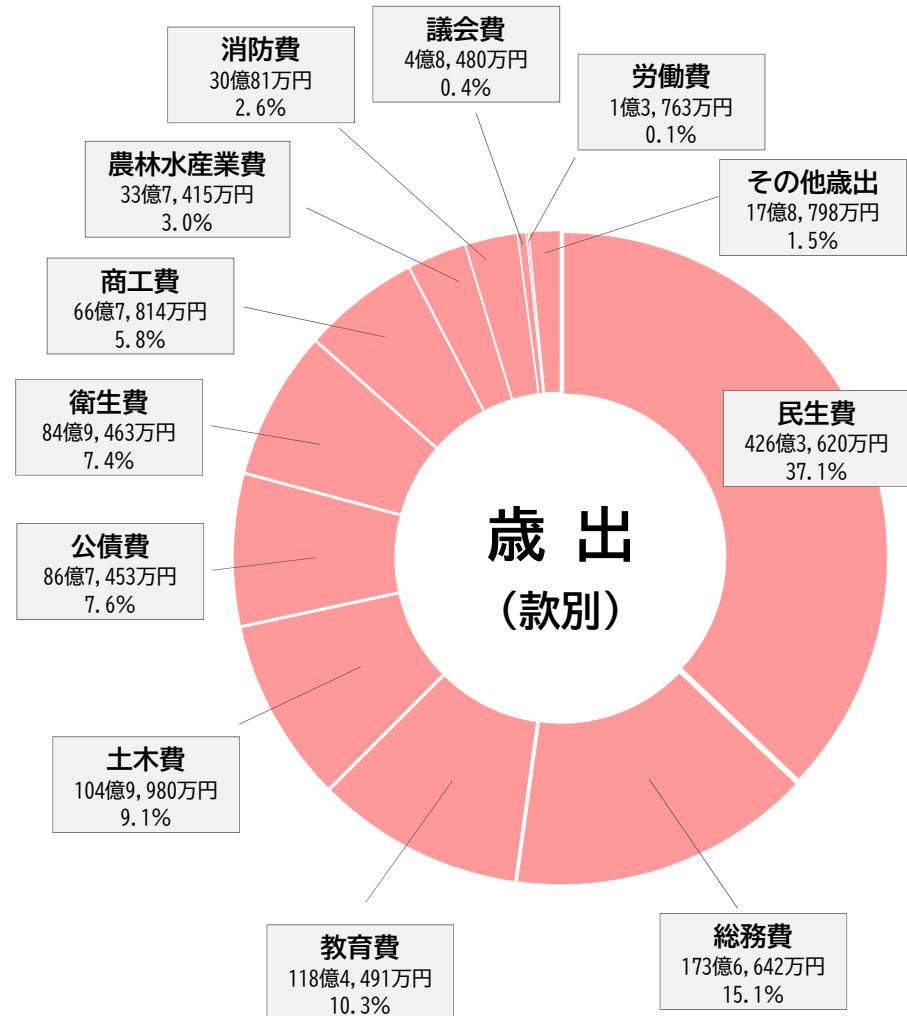
区分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	対前年度 増減率 C/B	構成比	
					8年度	7年度
1 市 税	40,936,940	39,049,000	1,887,940	4.8%	35.6%	35.4%
2 地 方 譲 与 税	985,040	998,930	△ 13,890	△ 1.4%	0.9%	0.9%
3 利 子 割 交 付 金	68,000	15,000	53,000	353.3%	0.1%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	320,000	217,000	103,000	47.5%	0.3%	0.2%
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	372,000	205,000	167,000	81.5%	0.3%	0.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	784,000	720,000	64,000	8.9%	0.7%	0.7%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,873,000	6,980,000	893,000	12.8%	6.9%	6.3%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000	31,000	△ 2,000	△ 6.5%	0.0%	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	90,000	89,000	1,000	1.1%	0.1%	0.1%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	36,600	35,800	800	2.2%	0.0%	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	214,600	219,800	△ 5,200	△ 2.4%	0.2%	0.2%
12 地 方 交 付 税	15,563,880	16,025,000	△ 461,120	△ 2.9%	13.5%	14.5%
うち 普 通 交 付 税	14,963,880	15,425,000	△ 461,120	△ 3.0%	13.0%	14.0%
うち 特 別 交 付 税	600,000	600,000	0	0.0%	0.5%	0.5%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000	34,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	467,320	402,440	64,880	16.1%	0.4%	0.4%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,836,060	1,810,410	25,650	1.4%	1.6%	1.6%
16 国 庫 支 出 金	15,757,140	16,028,250	△ 271,110	△ 1.7%	13.7%	14.5%
17 県 支 出 金	7,685,130	7,364,430	320,700	4.4%	6.7%	6.7%
18 財 産 収 入	728,040	657,550	70,490	10.7%	0.6%	0.6%
19 寄 附 金	592,220	535,340	56,880	10.6%	0.5%	0.5%
20 繰 入 金	6,545,170	4,880,590	1,664,580	34.1%	5.7%	4.4%
21 繰 越 金	600,000	600,000	0	0.0%	0.5%	0.6%
22 諸 収 入	5,966,860	6,934,460	△ 967,600	△ 14.0%	5.2%	6.3%
23 市 債	7,495,000	6,527,000	968,000	14.8%	6.5%	5.9%
合 計	114,980,000	110,360,000	4,620,000	4.2%	100.0%	100.0%
市 債 依 存 度	6.5%	5.9%				



6 一般会計予算額 ▶ (2) 岁出予算(款別)

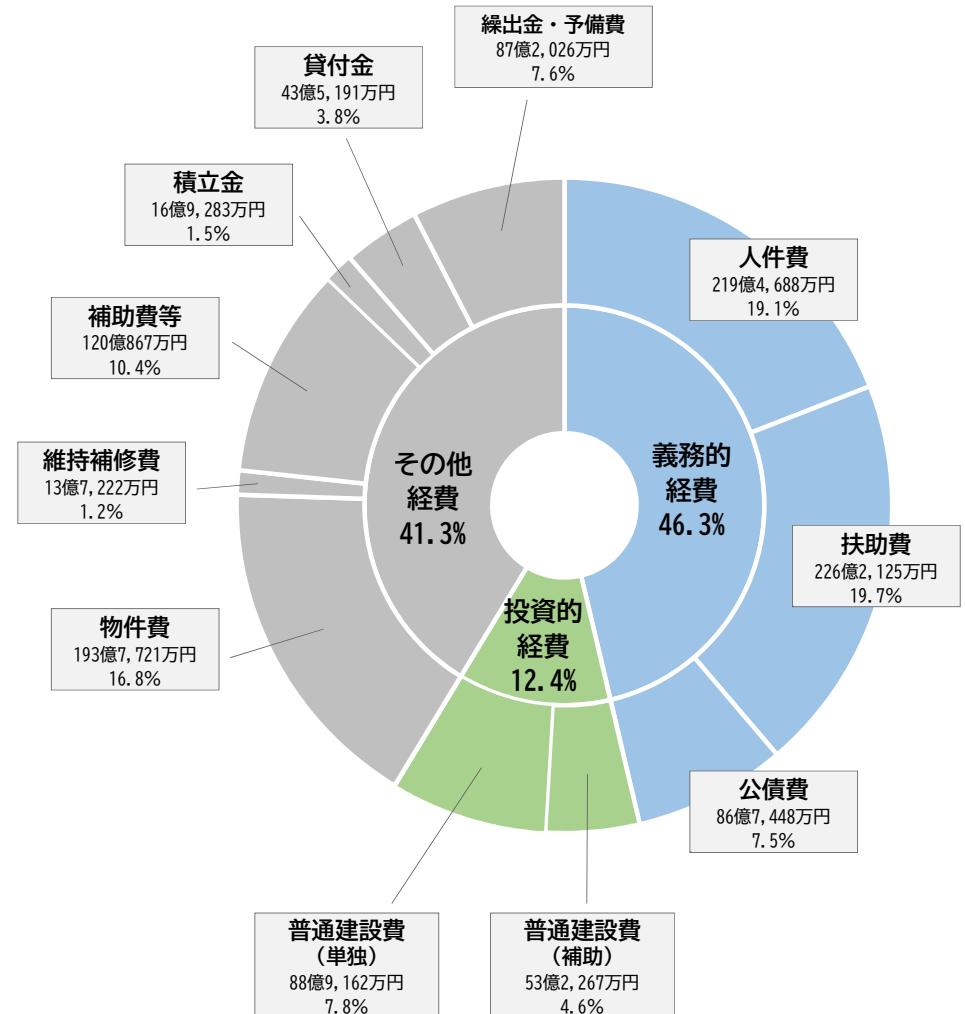
区分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	対前年度 増減率 C/B	構成比	
					8年度	7年度
1 議会費	484,800	457,540	27,260	6.0%	0.4%	0.4%
2 総務費	17,366,420	14,719,490	2,646,930	18.0%	15.1%	13.3%
3 民生費	42,636,200	42,238,320	397,880	0.9%	37.1%	38.3%
4 衛生費	8,494,630	7,714,360	780,270	10.1%	7.4%	7.0%
5 労働費	137,630	136,630	1,000	0.7%	0.1%	0.1%
6 農林水産業費	3,374,150	3,411,650	△ 37,500	△ 1.1%	3.0%	3.1%
7 商工費	6,678,140	6,356,820	321,320	5.1%	5.8%	5.8%
8 土木費	10,499,800	9,567,080	932,720	9.7%	9.1%	8.7%
9 消防費	3,000,810	2,962,300	38,510	1.3%	2.6%	2.7%
10 教育費	11,844,910	12,423,560	△ 578,650	△ 4.7%	10.3%	11.2%
11 公債費	8,674,530	8,477,850	196,680	2.3%	7.6%	7.7%
12 諸支出金	1,637,980	1,744,400	△ 106,420	△ 6.1%	1.4%	1.6%
13 予備費	150,000	150,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
合計	114,980,000	110,360,000	4,620,000	4.2%	100.0%	100.0%

(単位:千円)



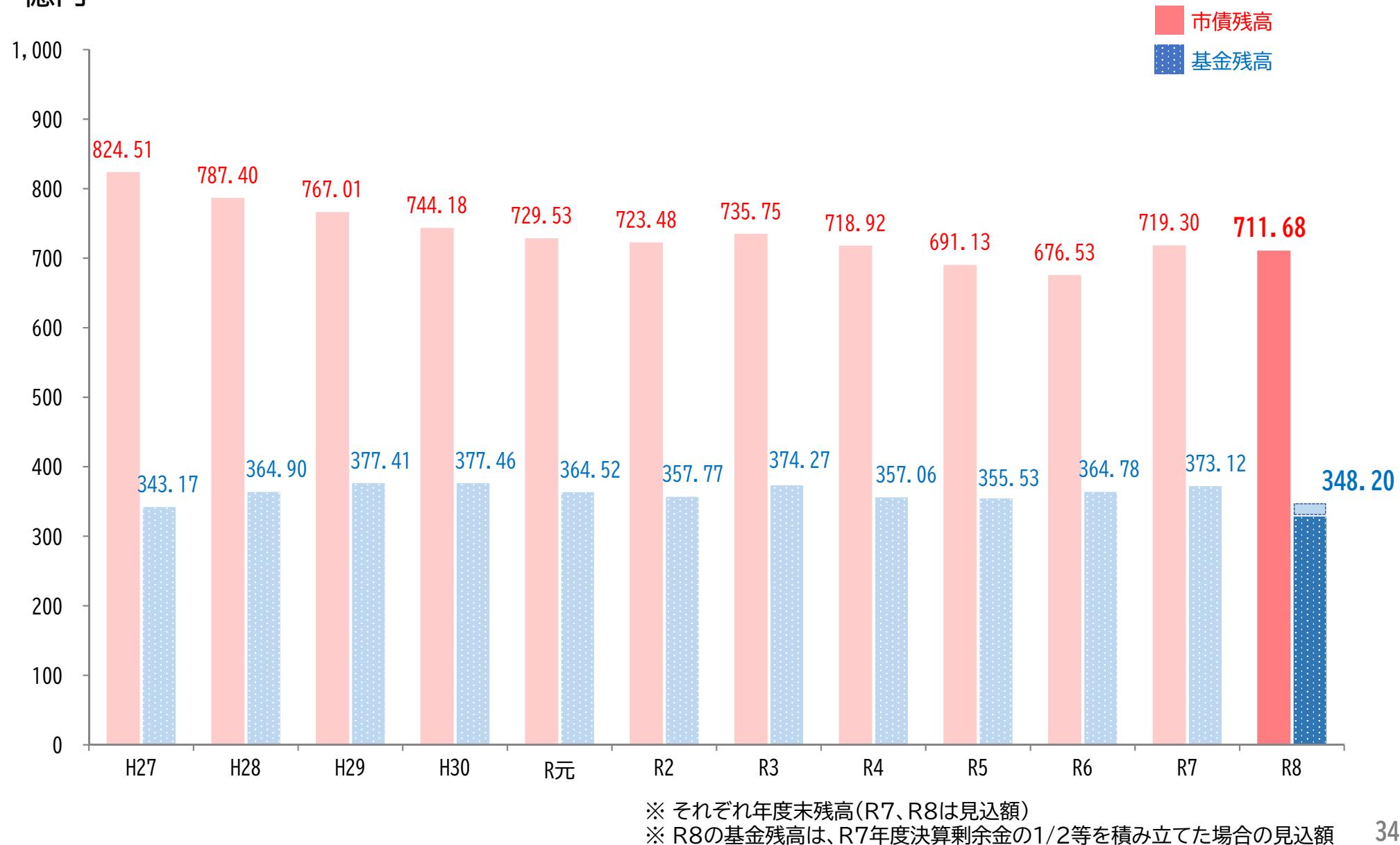
6 一般会計予算額 ▶ (3) 歳出予算(性質別)

区分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C = A - B	対前年度 増減率 C/B	構成比	
					8年度	7年度
義務的経費	53,242,610	51,747,750	1,494,860	2.9%	46.3%	46.9%
人件費	21,946,880	20,756,630	1,190,250	5.7%	19.1%	18.8%
扶助費	22,621,250	22,513,320	107,930	0.5%	19.7%	20.4%
公債費	8,674,480	8,477,800	196,680	2.3%	7.5%	7.7%
投資的経費	14,214,290	13,382,660	831,630	6.2%	12.4%	12.1%
普通建設事業費	14,214,290	13,382,660	831,630	6.2%	12.4%	12.1%
うち 補助	5,322,670	4,792,650	530,020	11.1%	4.6%	4.3%
うち 単独	8,891,620	8,590,010	301,610	3.5%	7.8%	7.8%
その他の経費	47,523,100	45,229,590	2,293,510	5.1%	41.3%	41.0%
物件費	19,377,210	18,925,880	451,330	2.4%	16.8%	17.2%
維持補修費	1,372,220	1,191,180	181,040	15.2%	1.2%	1.1%
補助費等	12,008,670	11,279,260	729,410	6.5%	10.4%	10.2%
積立金	1,692,830	793,110	899,720	113.4%	1.5%	0.7%
貸付金	4,351,910	4,488,510	△ 136,600	△ 3.0%	3.8%	4.1%
繰出金	8,570,260	8,401,650	168,610	2.0%	7.5%	7.6%
予備費	150,000	150,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
合計	114,980,000	110,360,000	4,620,000	4.2%	100.0%	100.0%



7 資料編 ▶ (1) 市債残高・基金の状況 ▶ 市債残高・基金残高の推移

億円



7 資料編 ▶ (1) 市債残高・基金の状況 ▶ 市債残高(一般会計)

(単位：億円)

年 度	区分	決算(予算) 規模額	市債借入額	元金償還額	年度末 市債残高
平成27年度	決算	886.22	69.98	99.16	824.51
平成28年度	決算	904.90	66.39	103.50	787.40
平成29年度	決算	896.11	72.50	102.20	※1 767.01
平成30年度	決算	874.44	72.17	95.00	744.18
令和元年度	決算	922.24	76.31	90.96	729.53
令和2年度	決算	1,274.72	83.10	89.15	723.48
令和3年度	決算	1,106.11	101.90	89.64	735.75
令和4年度	決算	1,119.03	72.46	89.28	718.92
令和5年度	決算	1,103.89	60.71	88.51	691.13
令和6年度	決算	1,134.07	69.24	83.83	676.53
令和7年度	予算	※2 1,261.69	※3 124.62	81.85	719.30
令和8年度	予算	1,149.80	74.95	82.57	711.68

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

※1 平成28年度末で城山介護老人保健施設事業特別会計が廃止されたことに伴い、同特別会計の市債が一般会計に承継されたため、平成29年度決算時に同特別会計分931百万円が追加

※2 令和7年度の一般会計予算額は2月補正後の見込

※3 令和7年度の市債借入額（6年度繰越を含む）・元金償還額・年度末市債残高は2月補正後の見込

7 資料編 ▶ (1) 市債残高・基金の状況 ▶ 基金の状況(一般会計)

(単位:千円)

基 金 名 (一般会計分)	R 6 年度 決算額	R 7 年度予算(2月補正後)		R 7 年度末 現在高見込	R 8 年度当初予算		R 8 年度末 現在高見込
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	14,103,054	1,767,900	1,546,710	14,324,244	41,970	2,366,850	11,999,364
減債基金	5,999,517	231,680	351,600	5,879,597	814,140	313,610	6,380,127
特定目的基金	16,375,274	3,471,460	2,738,390	17,108,344	836,720	3,363,020	14,582,044
地域振興基金	2,566,697	977,710	978,020	2,566,387	582,810	699,980	2,449,217
生活環境施設等整備基金	796,342	3,480	56,390	743,432	3,010	162,810	583,632
庁舎整備基金	295,098	1,280	272,990	23,388	80	0	23,468
小中学校施設整備基金	3,799,017	16,930	220,350	3,595,597	15,020	567,160	3,043,457
スポーツ施設整備基金	1,013,419	504,390	632,530	885,279	1,560	570,180	316,659
美しいまち松本づくり基金	848,096	1,710	45,380	804,426	1,590	115,500	690,516
芸術文化振興基金	752,102	204,750	11,250	945,602	3,160	484,660	464,102
美術資料収集基金	58,154	270	0	58,424	250	0	58,674
社会福祉基金	865,733	70,350	209,230	726,853	64,440	525,340	265,953
交通及び災害児等基金	100,191	0	1,440	98,751	0	1,420	97,331
坊主山・緑ヶ丘クラインガルテン整備基金	162,361	26,980	35,840	153,501	14,060	30,780	136,781
大原・神谷・入山クラインガルテン整備基金	30,842	5,370	2,930	33,282	180	0	33,462
農業振興施設整備基金	35,510	14,850	15,280	35,080	14,840	26,130	23,790
観光施設整備基金	552,091	14,380	6,910	559,561	14,270	11,600	562,231
工業振興基金	309,012	1,390	0	310,402	1,300	0	311,702
庁舎建設基金	3,420,698	1,015,390	42,740	4,393,348	14,160	21,820	4,385,688
森林環境譲与税活用基金	298,172	109,270	94,540	312,902	105,040	131,590	286,352
新型コロナウイルス金融対策基金※	105,073	480	105,550	3	0	0	—
他 計	366,666	502,480	7,020	862,126	950	14,050	849,026
計	36,477,845	5,471,040	4,636,700	37,312,185	1,692,830	6,043,480	32,961,535

※ 予算額を万円単位に切り上げているため、合計が合わない場合があります。

※ 新型コロナウイルス金融対策基金は、令和7年度末で廃止するもの

7 資料編 ▶ (2) 市債・基金の主な活用状況

市債については、引き続き、エコトピア山田再整備事業等の大型事業に取り組むに当たり、財政規律を保持しながら、有利な起債を最優先に的確かつ積極的な活用を図っていきます。

基金については、一定の積立てが確保できていることから、今後も必要な事業へ積極的な活用を図っていきます。

市債の主な活用状況

令和8年度 74億9,500万円を発行
対前年比 9億6,800万円増

起債区分	主な事業内容	市債発行額
公共事業等	市道7553号線（月見橋）整備事業 街路整備事業 等	16億7,400万円
一般廃棄物 処理事業	エコトピア山田再整備事業	7億6,960万円
一般事業	波田中央運動広場移設整備事業 山田地区クラインガルテン整備事業 等	18億4,560万円
地域活性化事業	アルプス公園魅力向上事業 等	2億7,660万円
公共施設等 適正管理事業	四賀有機センター施設廃止事業 旧梓部校、幸町保育園解体工事 等	6億5,540万円
緊急自然災害 防止対策事業	単独舗装長寿命化事業 道路冠水通報システム更新事業	1億1,300万円
こども・子育て 支援事業	岡田・浅間児童センタートイレ洋式化事業 波田児童センター中間改修事業 等	1億4,150万円
辺地対策事業	沢渡2号線湯川1号橋整備事業	2億1,570万円
過疎対策事業	上高地対策事業 奈川クラインガルテンラウベ改修工事 等	9億 970万円

基金の主な活用状況

令和8年度 60億4,348万円を充当
対前年比 19億1,443万円増

基金名	主な充当事業	基金充当額
財政調整基金	令和6年度決算剰余金の1/2を活用するとともに、退職手当（定年延長分）に活用	23億6,685万円
減債基金	臨時財政対策債償還分	3億1,361万円
地域振興基金	城下町松本フェスタ推進事業 路線バス公設民営事業 等	6億9,998万円
小中学校施設 整備基金	小・中学校長寿命化改良事業 小・中学校施設整備事業 等	5億6,716万円
芸術文化振興基金	まつもと市民芸術館施設・設備整備事業 音楽文化ホール施設・設備整備事業 等	4億8,466万円
スポーツ施設整備 基金	国民スポーツ大会関係施設改修事業 波田中央運動広場移設整備事業 等	5億7,018万円